

追加型投信／内外／株式
ベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券ファンド
 〈愛称:クロスオーバー・グロース〉

運用担当者からのメッセージ

ファンド情報提供資料
 データ基準日:2022年5月16日

ファンドは、特化型運用を行います。

ファンドの主要投資対象は市況動向等により流動性が大きく低下する恐れがあります。そのような状況下で換金申込みが集中すること等により、換金性に欠ける(換金のお申込みの中止や、受付けたお申込みの取消が行われる)場合があります。

平素より、「ベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券ファンド〈愛称:クロスオーバー・グロース〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。ベイリー・ギフォード社は、SMTを保有する投資家間における公平性に配慮した情報開示を行っており、SMTの運用状況に関する情報開示は月報等に限られます。本資料では、現時点で開示可能な情報を用い、当ファンドの運用状況についてご説明いたします。なお、当ファンドは2022年5月16日時点で、ご購入のお申込み受け付けを停止させていただいております。

本資料では、ベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券ファンドを当ファンドということがあります。また、投資先の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーをSMTということがあります。本資料は、ベイリー・ギフォード&カンパニー(以下、ベイリー・ギフォード社)のコメントを基に作成しております。

2022年初来の市況動向と当ファンドの運用状況

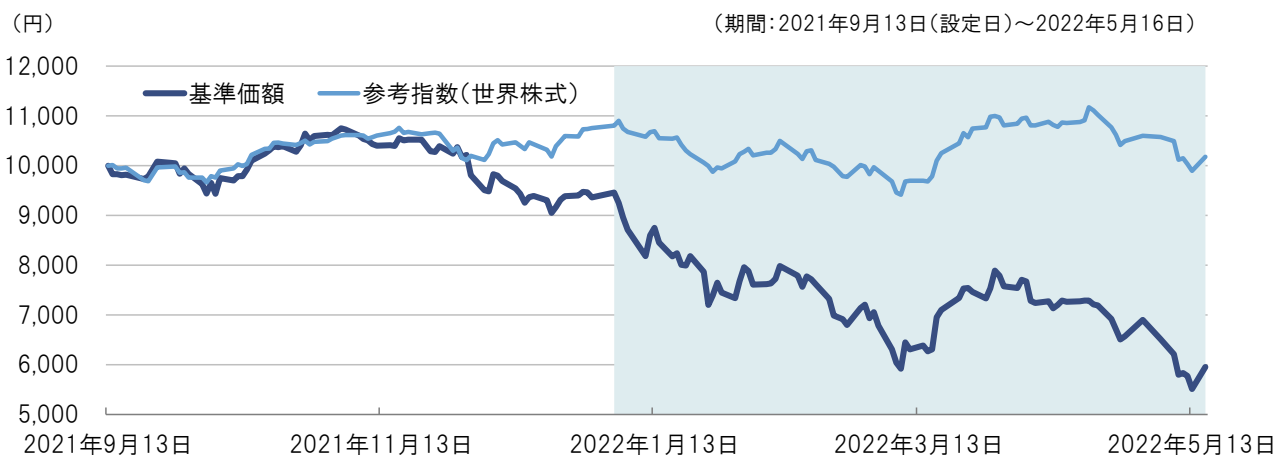
【市況動向】

- 2022年初から3月中頃にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化、インフレの長期化や各国の金融引き締めに対する懸念などを背景に世界株式市況は下落しました。
- その後、米国の利上げ実施による金融政策への不透明感が後退したことなどを背景に世界株式は一時上昇しましたが、ウクライナ情勢への警戒感に加え、米国の金融引き締め加速観測に伴う金利上昇や中国景気減速への懸念が重石となりました。

【当ファンドの運用状況】

当ファンドはSMTを95.2%(2022年4月末時点)組み入れ、SMTへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の上場株式および未上場株式に投資を行い、基準価額は概ねSMTに連動した値動きとなりました。株式等への投資にあたっては、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業に投資を行いました。当ファンドの基準価額は、9,458円(2022年1月4日時点)から5,953円(2022年5月16日時点)へと下落しました。

設定来の基準価額等の推移



2022年初来(2022年1月4日~2022年5月16日)に色付けています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。基準価額は、1万円当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、FTSEオール・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

SMTの運用担当者によるコメント『足下の投資環境について』

ロシアのウクライナ侵攻について

私たちは、ウクライナとロシアの銘柄を保有しておらず、また保有する企業は両国での売上高がほとんどありません(2022年3月末時点)。私たちはロシアのウクライナ侵攻に関して、もし、プーチン大統領が既存の世界秩序を崩壊させようとしているならば、「中国への投資はどのようなのだろうか」「過去数十年にわたるグローバル化の流れはどのようなのだろうか」というように2次的な影響について考えていきます。私たちが先週までの世界とはまったく違う世界で生きていくというようなことさえも想定しうることです。

物価上昇(インフレ)、金利上昇について

人々の多くは、市場のシナリオが理論的にはインフレが金利上昇を招き、それによって将来の利益の評価額が大きく目減りする可能性があると考えています。私たちが投資している企業の多くは、将来的な利益成長が大きいと期待されているため、金利上昇による理論株価への影響も大きくなっています。

ただ、株価調整する局面があったとしても、最終的な私たちの目標は変わりなく、より高いリターンを生む魅力的な企業をどのように追求していくのかということに尽きます。

過去の事例を見ると、アマゾン・ドット・コムやテスラの成功は、マクロ経済環境によるものではなかったとみています。電子商取引への移行や電気自動車への移行は大衆的なものであって、アマゾン・ドット・コムやテスラは、経済環境の変化とはほぼ無関係に、大成功した企業であり投資先でもあったと考えています。

今日、モデルナが新型コロナウイルスワクチンを超えるものを将来的に作れないのではないかと、という懸念を耳にします。モデルナは、私たちの長期的な視点でみれば、目先のインフレや金利に影響を受けることはなく、引き続き順調に成長するとみています。私たちは、このように5年から10年後を見据えた場合、こうした企業が大きなリターンを最終的に得られると信じています。

中国の規制について

テクノロジー企業に対する規制は、中国だけの問題ではなく、グローバルな問題であると考えています。欧州連合(EU)では、デリバリー・プラットフォームに関連するギグワーカー*に関する規制があり、中国でも同様の規制の動きに追随しています。また、米国では、司法省がさまざまな慣行についてGoogleを提訴しています。つまり、中国で起きていることは、グローバルな問題でもあり私たちがどこでも直面している問題に対する答えになりうるものだとみています。

私たちは、企業について中国だけではなくグローバルをベースにして考えています。企業が最終的に中国にとどまらずより広い社会で、どのような影響を与えるかを意識することが重要です。企業が社会的な利益を追求していく中で、規制や消費者の反発、外部からの負の圧力があつた場合には、企業はより優れたビジネスモデルを考え出し、イノベーションを起こすことで企業自身をある程度守れるようになって考えています。

そのため、私たちは多くの時間を費やして、保有する個々の中国企業を調査し、規制が何を意味するのか、5～10年後の私たちの投資シナリオに影響を与えるのか、そのメカニズムを理解しようと努めています。中国の電気自動車メーカー『ニオ』の創業者であるウィリアム・リーは、「社会の流れに逆らうよりも、社会の流れに乗る方がずっと簡単だ」といっています。これは、中国でもその他の国でも重要なことだと考えています。

*ウーバーイーツの配達員など、インターネット経由で単発の仕事を受け負う労働者 (出所)ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は足下の投資環境について紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

SMTの運用担当者によるコメント『社会への影響とこれからの世界』

保有銘柄の社会に与える影響

私たちは2021年ごろから、企業が社会に与える影響が拡大しつつあることに注目してきました。SMTのポートフォリオの中で組入比率の高い銘柄であるモデルナ、テスラ、イルミナ、ASMLホールディング、ギンコ・バイオワークス・ホールディングスといった企業が与える社会的な影響は、過去20年間と比べて非常に大きくなっていると考えています。投資の面で並外れたリターンを生み出す企業は、社会の面でも並外れた影響を徐々に与えつつあります。

世界で起きているイノベーションをみると、これらの企業が社会により深い影響を与える分野に移行していることがわかるでしょう。私たちが保有する少数の銘柄で、社会に良い影響を大きく与えることができるのは、とても素晴らしいことだと思います。

全盛期は今か？

10年ほど前、私たちはインターネットが次にもたらすものについて話し合いました。インターネット技術は、技術そのものが社会に多くの変化を起しましたが、その変化が経済に広がり大きな影響を及ぼしました。インターネット技術による変化は、従来の技術の変化よりも大きなものであり、ビジネスチャンスそのものがグローバル化したことで、グローバル化が以前よりも早いスピードで進展する要因となりました。

今のところ、インターネット技術の発展によって変化がもたらされる産業は小売、広告、メディアといった比較的限られた範囲ですが、より広範囲で専門的な領域、特に、ヘルスケアの分野に変化が広がっているようにみえます。

また、ヘルスケアなど生物学における多くの進歩は、インターネット技術の成果やムーアの法則(半導体の処理能力が約2年ごとに2倍になることを予測する法則)と関連していると考えています。今後20年間で考えるべき課題であるエネルギー源の転換についても同様です。そして、ムーアの法則は今後も引き続き新しい分野に影響を及ぼし、同時に別の第二の成長エンジンが存在する可能性が非常に高いと考えています。今はこれらの分野の成長は全盛期に感じるかもしれませんが、20年後に振り返ってみると、それほどでもなかったと思えるかもしれません。

SMTの運用担当者によるコメント『SMTの運用方針について』

SMTでは5年先、10年先を見据えて長期的なトータルリターンの最大化をめざしています。そのため、その過程での組入銘柄の短期の株価下落はある程度許容し、辛抱強く保有し続けます。例えば、SMTで10年近く保有し続けているテスラは、保有開始以降株価が大幅に下落することは幾度もありました。しかし、その間辛抱強く保有し続けたことで、大きなリターンの恩恵を受けました。私たちは今後さらなる技術革新などのビジネスの進展や社会への価値創造を通して、組入銘柄の長期的な成長が実現されると考えています。運用方針に変更はなく、引き続き将来にわたって持続的かつ優れた潜在成長の機会を有している企業に投資し、長期的に保有する方針です。

(出所)ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は保有銘柄の社会に与える影響について紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

COLUMNS 「SMTの運用担当者からの視点」

リーダーの特性は？

素晴らしいアイデアを企業で実現するためには、個人または少人数のリーダーシップが非常に重要になります。このようなリーダーたちは強い「自立心」を持っており、企業の創設や改革のプロセスにおいても重要なものとなっています。この「自立心」が、企業体質や行動様式、企業文化にまで表れてくると考えています。

その最も顕著な例がアマゾン・ドット・コムだと思っています。アマゾン・ドット・コムの創業者であるジェフ・ベゾス氏が、その「自立心」を社内外で明確に示そうとする態度が強く印象に残っています。

アマゾン・ドット・コムでは、「実験するという考え方」が非常に重要視されてきました。そのため、「ピザ2枚ルール」(大きなピザ2枚で賄える程度の小さなチームを編成すること)は、コミュニケーションを取りすぎてはいけない、チームには強い自立心が必要、プロジェクトのリーダーはあらゆる角度の視野を持つべき、という考えに基づいています。

もうひとつは、「多様な情報源から学び続けたいという願望」です。彼らは、他人が何をしているか、何を考えているかに常に関心を持ち続けています。彼らは他人のアイデアをそのまま取り入れたいのではなく、そこから原理原則や傾向を見出したいと考えているのです。これは、多くの創業者たちにとって非常に重要であると思います。

彼らは常に現状には満足していない状態にあるのではないかと考えています。私たちが話しているリーダーたちの中に、「ああ、これですべて解決だ!」と言う人はいないですし、常に何かを求めているのだと思います。だからこそ、彼らの多くは外部から見て突出した異質な存在であり、今後も極めて重要な存在であり続けるのです。



運用担当者:トム・スレーター

(出所)ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記はリーダーの特性について紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

ファンドの目的

英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券の値動きをとらえることをめざします。

ファンドの特色

1 原則として、英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券のみに投資を行い、当該外国投資証券の値動きをとらえることをめざします。

- ※ 実際の運用はベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券マザーファンドを通じて行います。
- ◆ 当該外国投資証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ※ 大口の設定解約が発生した場合や、当該外国投資証券の流動性の低下等により売買取引のうち全部または一部が成立しない場合等には、当該外国投資証券の実質的な組入比率が大幅に低下することや100%を超えることにより、当該外国投資証券の値動きとカイ離することがあります。
- ※ 当該外国投資証券は英国の証券取引所に上場され、日々取引が行われています。
- ※ 当該外国投資証券を発行する外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーは、1909年に設立された英国籍のインベストメント・トラストです。当該外国投資法人の主要投資対象はモーゲージではありません。
- ◆ 外国投資法人における運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。
・ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する、英国の独立系運用会社です。

- ◆ ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。
- ◆ ファンドは原則として、英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券のみに投資を行いますので、当該外国投資法人の経営破綻や経営・財務状況の悪化、当該外国投資証券が上場廃止となる場合等には、大きな損失が発生することがあります。

2 外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の上場株式および未上場株式(DR(預託証券)を含みます。以下、株式等ということがあります。)に投資を行い、長期的なトータルリターンを最大化をめざします。

- ※ これまでに当該外国投資証券において主要投資対象地域、および主要投資対象資産が変更されたことがあり、また将来変更となる場合があります。
- ・ DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

<外国投資法人における株式等への投資について>

- 外国投資法人における銘柄選定にあたっては、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で株価の値上がり期待される日本を含む世界各国の企業(未上場企業を含みます。)の株式等に厳選して投資を行います。国や地域、産業、業種の組入比率に制約はありません。組み入れる銘柄数は概ね50銘柄から100銘柄程度を想定しています。また外国投資法人は債券や転換証券、当該外国投資法人以外のファンド、その他の資産にも投資を行うことができます。
- 外国投資法人は株式等への投資を通じて、5年間またはそれ以上の投資期間において、FTSEオール・ワールド・インデックス(英債券建て)を上回る収益の獲得をめざします。ただし同インデックスはパフォーマンス評価についての参照に留まり、ポートフォリオ構築において意識するものではありません。
- 外国投資法人が組み入れる銘柄の平均保有期間は5年以上となることをめざします。
- 外国投資法人は、長期的なメリットがあると判断した場合に資金借入を行い、当該借入れた資金を使って株式等に投資を行うことがあります。

【投資制限等】

- 組入対象国・地域、業種について制限を設けません。
 - 外国投資法人の総資産に占める1銘柄の組入比率上限は、取得時において8%とします。
 - 取引所等の上場されていない株式への投資は、取得時において外国投資法人の総資産の30%を超えないものとします。
 - 効率的な運用のためデリバティブ取引を使用する場合があります。
 - 当該外国投資法人以外の、英国における上場投資法人への投資は、合計して外国投資法人の総資産の15%を超えないものとします。
 - 例外的な市場環境を除き、外国投資法人は新たな資金借入を行うことによって英国投資会社協会(AIC)のガイドラインに定める方法で計算された資金借入の額が外国投資法人の株主資本の30%を超えることとなる場合においては、資金借入を行いません。
- ※上記は予告なく変更となる場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。

ファンドの特色

＜ファンドが実質的に負う信用リスクについて＞

- ファンドは当該外国投資法人を通じて実質的に世界各国の株式等に投資を行います。当該外国投資法人の総資産に占める組入比率が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄が存在します。その結果、ファンドにおいて特定銘柄への実質的な投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 当該外国投資法人の総資産に占める組入比率が10%を超える銘柄およびファンドの総資産に占める当該外国投資法人の発行する上場外国投資証券の組み入れに関する最新の情報については、委託会社のホームページにおけるファンド詳細ページ (<https://www.am.mufg.jp/fund/254292.html>)にてご確認ください。

3

原則として、為替ヘッジを行いません。

- ◆ 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4

年1回の決算時(6月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2022年6月6日です。)

市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損失はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク:

ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、実質的に株式等へ投資を行いますので、その価格変動の影響を受けます。株式等の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。実質的な組入株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。ファンドが組入れる外国投資証券は市場価格で評価されます。この市場価格は、外国投資法人の1口当たり純資産(NAV)を基本的には反映しますが、外国投資証券自体は証券取引所で取引が行われることから、市場における需給による影響を受け、NAVから乖離します。また、外国投資法人が行う外国投資証券の新規発行や買戻しが、当該外国投資証券の市場価格に影響を与える場合があります。

為替変動リスク:

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、外国投資証券への投資を通じて実質的に組み入れた株式等の通貨(対円)による為替変動の影響を受けます。

信用リスク:

ファンドは原則として外国投資証券に投資を行いますので、当該外国投資証券を発行する外国投資法人の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、当該外国投資証券の価格が下落すること、倒産等の場合にはその価値がなくなる等があります。ファンドは外国投資証券を通じて株式等に実質的な投資を行います。株式等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等の場合には株式等の価値がなくなる等があります。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

流動性リスク:

ファンドが投資対象とする外国投資証券を売却あるいは取得しようとする際や、当該外国投資証券を発行する外国投資法人が株式等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となることや取引が行えない場合があり、ファンドはその影響を受けます。なお、ファンドが投資対象とする外国投資証券は、株式と比べ取引量が少なくなる場合があり、その際には流動性リスクが高くなる場合があります。

カントリー・リスク:

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

外国投資法人における資金借入に係るリスク(株式買戻しにより当該リスクが増大するリスク含む):

ファンドが組み入れる外国投資法人は、資金の借入を行い株式等への投資を行うことがあります。借入による投資成果が借入にかかる費用等を賄えない場合は、損失が発生する場合があります。また、投資している当該外国投資法人の価格が下落した場合、借入資金が損失を拡大させる場合があります。その他、当該外国投資法人は発行する投資証券を買い戻すことができ、その際に資金借入にかかるリスクが増加する場合があります。

ファンドは、外国投資法人への投資を通じて未上場株式にも投資を行います。未上場株式は一般に上場株式等と比べて流動性が著しく劣るため、流動性リスクが大きくなる可能性があります。また、一般に上場企業に比べて、
・未上場企業の事業リスクが大きいこと
・未上場企業に係る情報の取得が困難であること
・未上場株式の公正価値評価が困難であり、また評価の更新が頻繁ではないこと
等を背景に、上場株式等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、集中した投資となる場合には、集中した投資対象の影響を大きく受けるため価格変動・為替変動・信用・流動性・カントリーリスクの各リスクが大きくなることとなります。

その他の留意点

- ファンドは、取引市場における流動性が十分でなく、購入・換金に伴う外国投資証券の買付または売却が行えず、ファンドにおける適切な外国投資証券の組入比率の維持が困難となった場合もしくは困難となることが見込まれる場合または換金代金を賄うための金銭の調達ができないもしくは困難となることが見込まれることがあります。この場合には、受益者間の公平性も考慮の上、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すこと、または換金代金の支払いが遅延することがあります。また、流動性の低下により、市場実勢から期待できる価格で取引できないことや、取引量が限られてしまうことがあり、基準価額へマイナスの影響を及ぼす可能性もあります。
- ファンドは、外国投資証券の値動きをとらえることをめざして運用を行います。円滑な資金管理を目的として現金を保有すること、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、売買約定価格と当該外国投資証券の評価価格の差が生じること等の要因により基準価額が外国投資証券の値動きと一致した推移となることをお約束するものではありません。

ファンドの費用

当ファンドは2022年5月16日時点で、ご購入のお申込み受付を停止させていただいております。

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限3.85%(税抜 3.50%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額

【運用管理費用(信託報酬)】

- 当該ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.353%(税抜 年率1.230%)**をかけた額
- マザーファンドの投資対象とする外国投資証券: マザーファンドの投資対象とする外国投資証券の純資産総額に対して**年率0.30%以下**(運用費用)
- ※ 運用費用に加え、その他管理等の費用がかかります。(運用費用(年率0.30%以下)とその他管理等の費用の合計 年率0.34%(2021年3月末現在))
- 実質的な負担: 当該ファンドの純資産総額に対して**年率1.653%程度(税抜 年率1.530%程度)**
- ※ マザーファンドの投資対象とする外国投資証券の運用にかかる費用を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】

・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用(借入にかかる費用を含む)および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※ その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	加入協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に関するご注意事項

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

FTSEオール・ワールド・インデックスとは、先進国・新興国における大型株・中型株の銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。FTSEオール・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)はFTSEオール・ワールド・インデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE International Limited("FTSE")©FTSE。"FTSE®"はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会